

公の施設のあり方検討結果個表

施設の名称	宝台樹スキー場		
所在地	群馬県利根郡みなかみ町藤原 3839-1		
所管部局・課	観光魅力創出課	現在の運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者
担当係	観光政策係	内線	3381

1 施設の設置根拠(法律、条例等)

群馬県武尊山観光レクリエーション施設の接地及び管理に関する条例

2 施設の役割

(1) 設置目的
国民の余暇活動と自然環境の享受に対する要求に応え、合わせて本県への観光誘客を図る。
(2) 設置当初の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーカホリックからの転換と自由時間の増大 昭和40年代後半からの余暇時間の増大と生活の質的向上の高まりから、余暇活動に対する要望が年々増大していた。 ・急激な都市化と過密化の進行 都市生活者の間では生活の場がマンションアパートへ変化し、高層ビルや高層住宅が増えるに当たって、自然への回帰、自然環境の享受に対する要求が高まった。 ・運輸省による余暇活動の推進 当時の観光行政を担当していた運輸省では、当時進んでいた高速道路網の整備と相まって首都圏から手軽に(2時間程度)、人工的でない自然環境を、過密な状態でなく享受しうる場所に大型レクリエーション施設を設置するとの方針を定めた。 ・本県の認定 本県の水上、片品、沼田、川場地区は、関越自動車道の開通(昭和60年に前橋一湯沢間が通り、全線開通)を見込み、開発地区として、自然環境の豊富さ、温泉地区の存在も影響し、全国4ヶ所の認定地区の1つに選ばれた。
(3) 施設を取り巻く現状
<ul style="list-style-type: none"> ・設置後、約40年を経過し、施設の老朽化による改修要求が増大している。 ・ピーク時(H4:約36万人)に比べ利用者は減少しているが、設置時よりも2倍以上の利用がある。 ・地元経済に大きく貢献しており、安定した経営を強く求められている。 ・地元に対する経済的な影響が大きい。

3 施設の概要

設置年月日	昭和54年12月
敷地面積(所有者)	スキー場敷地115ヘクタール(みなかみ町が所有者から借り入れている土地を県が使用貸借)
主な施設(床面積、階数等)	スキー場休憩舎(平屋建て511.00㎡)ほか管理棟建物、その他付帯施設など
建設費	539,185 千円
備考	

◇入園料・利用料等 (円) ◇利用時間(休館日)

区分	金額	スキー場営業期間
一般		
大学生・高校生		

4 施設における実施事業

<ul style="list-style-type: none"> ・高崎駅からの日帰りバスツアーの実施 ・こども雪まつりや、クリスマス、節分等に合わせたイベントを開催

5 管理運営コストの状況

区 分	令和5年度(当初予算額)	令和4年度(決算額)	令和3年度(決算額)宝台樹リゾート	令和3年度(決算額)武尊山観光開発	令和2年度(決算額)	令和元年度(決算額)
歳入(①)		2,753,761	1,699,574	507,942	1,976,417	2,122,815
行政財産使用料		358,939	297,567	108,627	384,104	401,332
雑入(受益者負担金)		2,394,822	1,402,007	399,315	1,592,313	1,721,483
歳出(②)	21,830,000	7,385,000	3,384,000	4,211,100	14,491,000	6,519,000
修繕費	14,445,000			210,100	7,106,000	
指定管理料	7,385,000	7,385,000	3,384,000	4,001,000	7,385,000	6,519,000
歳入・歳出の差額(①-②)	-21,830,000	-4,631,239	-1,684,426	-3,703,158	-12,514,583	-4,396,185
歳入・歳出の主な増減理由						

◇指定管理者の収支状況(指定管理業務に係る部分のみ)

(千円)

区 分	令和5年度(当初計画額)	令和4年度(決算額)	令和3年度(決算額)宝台樹リゾート	令和3年度(決算額)武尊山観光開発	令和2年度(決算額)	令和元年度(決算額)
収入(①)	7,385	10,071	3,384	4,001	7,385	6,519
指定管理費	7,385	7,385	3,384	4,001	7,385	6,519
物価高騰対策支援金		2,686				
雑入(預金利息)		0	0		0	0
支出(②)	7,385	10,361	4,411	3,940	7,355	7,234
人件費	647	705	708	0	641	641
光熱水費	4,909	7,786	2,811	2,971	4,862	4,797
その他(維持管理費)	1,829	1,870	892	969	1,852	1,796
収支(①-②)	0	-290	-1,027	61	30	-715
歳入・歳出の差額、収支の主な増減理由						

6 職員の状況(各年度4月1日現在)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
常勤職員	19	16	16	13	13	15
非常勤職員		124	106	80	80	78
合 計	19	140	122	93	93	93

7 施設利用の状況

区 分	令和5年度※1	令和4年度	令和3年度(12.15)	令和3年度(～12.1)	令和2年度	令和元年度
年間利用者総数(人)	0	100,457	111,800	1,445	87,191	100,487
有料利用者数(人)						
無料利用者数(人)		100,457	111,800	1,445	87,191	100,487
目標利用者数(人)※2	101,782	101,782	101,782		87,191	100,487
施設稼働率(%)※3						
稼働率対象施設(設備)						
利用者の主な増減理由						

※1 見込数又は途中実績を記入

※2 目標利用者数を設定していない場合は無記入

※3 施設稼働率の概念が当てはまらない施設は無記入

8 必要性及び管理運営方法についての方向性

施設の必要性	県民に対するレクリエーション環境の整備や首都圏からの観光客に資する施設であり、民宿や温泉などの利用者の増加のほか、雇用確保などの地元経済に大きく貢献している。
業務等の見直し	さらなる利用促進を図るため、インバウンドを含めた新たな顧客層の獲得に向けた取組を引き続き行っていく。